

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第49期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 ケンコーマヨネーズ株式会社

【英訳名】 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 炭井孝志

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号
同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢五丁目42番1号

【電話番号】 03 5317 1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門部門長 北川栄一

【縦覧に供する場所】 ケンコーマヨネーズ株式会社大阪支店
(大阪府吹田市江の木町20番27号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	48,544,461	48,233,826	49,247,742	49,812,757	50,079,717
経常利益 (千円)	1,652,439	982,274	1,042,181	1,418,018	2,533,630
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	778,745	452,336	1,269,591	140,700	1,322,642
純資産額 (千円)	5,830,680	6,127,871	4,927,957	5,002,248	6,526,352
総資産額 (千円)	31,876,262	29,811,926	28,800,382	27,543,537	25,636,312
1株当たり純資産額 (円)	518.82	543.56	438.62	443.58	578.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	69.29	38.47	112.99	10.74	115.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	20.6	17.1	18.2	25.5
自己資本利益率 (%)	14.1	7.4	23.0	2.8	22.9
株価収益率 (倍)	7.4	13.5		48.1	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,826	671,664	1,705,007	3,385,576	2,732,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,070,873	414,782	343,230	615,950	393,866
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,826	1,305,380	331,711	2,731,423	3,653,260
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,405,668	2,357,169	3,387,237	3,425,439	2,114,645
従業員数 (名)	824	798	771	694	701
(外・平均臨時雇用者数)	(1,386)	(1,452)	(1,464)	(1,458)	(1,597)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	45,668,677	45,550,294	46,150,709	43,280,666	42,231,183
経常利益 (千円)	1,267,982	835,703	908,865	1,290,305	2,190,705
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	438,484	320,431	1,424,932	212,542	914,556
資本金 (千円)	1,179,500	1,179,500	1,179,500	1,179,500	1,179,500
発行済株式総数 (株)	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000
純資産額 (千円)	6,922,612	7,090,366	5,717,028	5,852,187	6,953,434
総資産額 (千円)	28,580,198	26,683,708	25,504,383	24,407,489	24,227,296
1株当たり純資産額 (円)	615.99	629.21	508.85	519.25	616.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	39.01	26.74	126.82	17.14	78.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	26.6	22.4	24.0	28.7
自己資本利益率 (%)	6.5	4.5	22.3	3.7	14.3
株価収益率 (倍)	13.2	19.4		30.2	11.9
配当性向 (%)	25.6	37.4		58.3	19.0
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	515 (366)	503 (405)	483 (450)	477 (398)	463 (339)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第47期の株価収益率及び配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第49期の1株当たり配当額には、「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」達成記念配当5円を含んでおります。

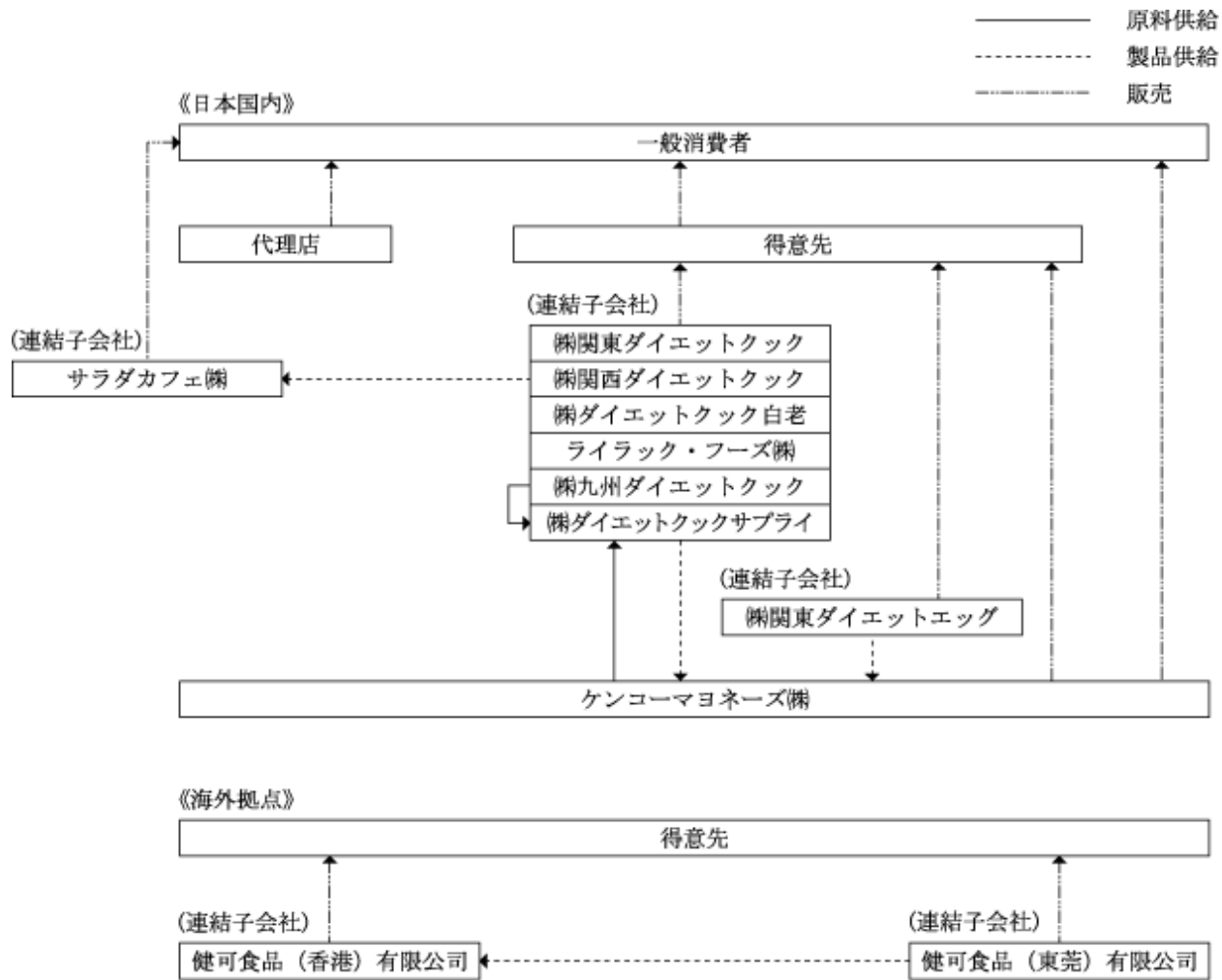
2 【沿革】

年月	事項
昭和27年3月	当社の前身である有限会社森本商店を設立
昭和33年3月	森本油脂株式会社に組織変更
昭和36年9月	業務用サラダ向マヨネーズ「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
昭和41年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
昭和42年4月	名古屋店(名古屋支店の前身)を設置
昭和42年10月	神戸市灘区に神戸工場新設、本社移転
昭和45年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
昭和48年6月	仙台営業所(仙台支店の前身)を設置
昭和50年11月	大阪支店を設置
昭和51年1月	東京都稲城市に稲城工場新設
3月	福岡営業所(福岡支店の前身)を設置
昭和54年3月	札幌営業所(札幌支店の前身)を設置
4月	広島駐在所(広島支店の前身)を設置
11月	神奈川県厚木市に厚木工場新設
昭和56年8月	浜松駐在所(静岡支店の前身)を設置
昭和63年3月	兵庫県神戸市に西神戸工場新設
3月	千葉営業所を設置
3月	高松営業所を設置
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター新設
平成元年6月	京都営業所を設置
平成2年2月	株式会社九州ダイエットクックを買収(現 連結子会社)
平成3年3月	株式会社ダイエットクック三田設立
3月	岡山営業所を設置
8月	株式会社丸実フーズ(株式会社ダイエットクック東村山)を買収
9月	株式会社ダイエットクック埼玉設立
10月	大宮営業所を設置(現 北関東支店)
平成4年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
平成5年4月	東京本部別館を設置(現 グループ統括センター)
8月	株式会社ダイエットクック白老設立(現 連結子会社)
9月	東京本社を設置
平成6年6月	山梨県西八代郡に山梨工場新設
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成7年3月	株式会社ダイエットエッグ東日本設立
平成8年6月	ライラック・フーズ株式会社設立(現 連結子会社)
6月	鹿児島営業所設置
8月	株式会社関西ダイエットクック設立(現 連結子会社)
平成9年3月	株式会社シーシーエフ設立
3月	株式会社ダイエットクックサプライ設立(現 連結子会社)
4月	株式会社ダイエットクック東村山と株式会社ダイエットクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエットクックとする。(現 連結子会社)
5月	株式会社ダイエットエッグ東日本を株式会社関東ダイエットエッグに変更(現 連結子会社)
平成10年3月	株式会社ダイエットクック三田解散
平成12年3月	株式会社シーシーエフ解散
平成13年1月	株式会社ダイエットクック都城設立
11月	東京本社をグループ統括センターへ統合
平成14年3月	株式会社チアースピリッツ設立
平成16年3月	株式会社九州ダイエットクックが株式会社ダイエットクック都城を吸収合併
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	健可食品(香港)有限公司設立(現 連結子会社)
平成17年8月	健可食品(東莞)有限公司設立(現 連結子会社)
平成17年8月	サラダカフェ株式会社設立(現 連結子会社)
平成18年2月	株式会社チアースピリッツ解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び連結子会社10社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成18年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
(株)九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	寿司、米飯、 惣菜の製造及 び販売	100.0		当社製品の製造をしています。 役員の兼任等.....無
(株)関東ダイエツクック	東京都東村山市	50	惣菜の製造 及び販売	100.0		当社製品の製造をしています。 生産設備の貸与をしています。 役員の兼任等.....無
(株)ダイエツクック白老	北海道白老郡 白老町	30	惣菜の製造 及び販売	100.0		当社製品の製造をしています。 土地の貸与をしています。 役員の兼任等.....1名
(株)関東ダイエツクックエッグ	埼玉県新座市	50	タマゴ加工品 の製造及び販 売	100.0		当社製品の製造をしています。 役員の兼任等.....1名
(株)関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	惣菜の製造 及び販売	100.0		当社製品の製造をしています。 役員の兼任等.....無
(株)ダイエツクックサブ ライ	広島県福山市	30	惣菜の製造 及び販売	100.0		当社製品の製造をしています。 土地・建物及び生産設備の貸与 をしています。 役員の兼任等.....無
ライラック・フーズ(株) (注)3	北海道白老郡 白老町	10	惣菜の製造 及び販売	100.0 (80.0)		当社製品の製造をしています。 役員の兼任等.....無
サラダカフェ(株)	大阪府吹田市	20	惣菜の販売	100.0		役員の兼任等.....1名
健可食品(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66		役員の兼任等.....1名
健可食品(東莞)有限公司	広東省東莞市	8 (百万HK\$)	惣菜の製造 及び販売	66 (66)		役員の兼任等.....1名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

2 持分法適用関連会社はありません。

3 ライラック・フーズ(株)の議決権80%を直接的に所有しているのは(株)ダイエツクック白老であります。

4 健可食品(東莞)有限公司の議決権66%を直接的に所有しているのは健可食品(香港)有限公司であります。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 健可食品(香港)有限公司は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	288 (1,474)
管理部門	167 (40)
販売部門	246 (83)
合計	701 (1,597)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
463 (339)	38.0	11.9	5,797

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加等を背景に景気が回復基調にありますが、原油価格の高騰等、不透明感が依然として継続している状況であります。

食品業界におきましても原油高を原因とする燃料費及び包装材料価格の高騰、同業との競争も熾烈化しており厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、原価低減や固定費の削減・圧縮等を強化させるとともに、お客様のニーズにあった商品の開発力を一層強化し、主要取引先を中心にスピーディー且つタイムリーに多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋げて参りました結果、好業績を達成することが出来ました。

一方、グループ総力を挙げて「ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)」を推進したことにより、一年前倒しで財務体質の強化及び安定した収益基盤の構築を確立することが出来ました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は500億7千9百万円(前年同期比2億6千6百万円、0.5%増)となりました。利益面につきましては連結経常利益は25億3千3百万円(前年同期比11億1千5百万円、78.7%増)、連結当期純利益は13億2千2百万円(前年同期比11億8千1百万円、840.0%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、27億3千2百万円(前年同期比6億5千3百万円減)となりました。これは主に、仕入債務の減少と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億9千3百万円(前年同期比2億2千2百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36億5千3百万円(前年同期比9億2千1百万円増)となりました。これは主に借入金の返済を推し進めたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(千円)	21,447,449	6.4
マヨネーズ・ドレッシング類	(千円)	16,569,697	5.2
タマゴ加工品	(千円)	10,359,219	6.6
その他	(千円)	1,685,966	36.0
合計	(千円)	50,062,331	0.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
調理加工食品	(千円)	21,280,476	4.2
マヨネーズ・ドレッシング類	(千円)	16,787,510	0.2
タマゴ加工品	(千円)	10,337,051	6.0
その他	(千円)	1,674,680	40.6
合計	(千円)	50,079,717	0.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
伊藤忠商事(株)	5,255,048	10.5		

(注) 当連結会計年度の伊藤忠商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・安定・美味しい」食材の安定供給に努め、マヨネーズ・ドレッシングの製造はもとより、サラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進によりグループ全体の一層の付加価値創出に努めて参ります。

また、平成16年度から平成18年度における経営体質強化の為の中期経営計画、『ケンコー・リバイバル・プラン520 (KRP520)』を掲げ、事業再編への課題でありました「基盤事業の立直し、新規事業展開、財務体質の強化」に取り組み、一年前倒しで完了することが出来ました。

今後、更なる企業価値の向上と健全かつ永続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』を策定しました。概要は以下のとおりです。

.....中期経営計画『DASH SALAD』骨子.....

サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体(からだ)を大切にする食品」を提供し世の中に貢献する。

企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま・従業員の幸せ作りを行う。

サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。

「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群・分野別戦略を明確にする。

多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技術を確立する。

財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

.....中期経営計画『DASH SALAD』経営目標.....

連結売上高	600億円
連結経常利益	30億円
ROA(総資本利益率)	10%

具体的な重点施策としましては、サラダの直売事業の拡大展開を行うことにより、当社グループの「情報・収集・発信」及び「開発・生産・販売」と連携された事業展開を目指して参ります。また、医食同源の地である中国に海外拠点の第一歩を築いたことにより、中国圏でのサラダ食文化の普及促進に努めて参ります。

これらにより、グループ内情報を有効活用し、経営基盤・営業基盤の更なる強化を図りながら健康志向社会に対応した“サラダ 1企業”を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のよう
なものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっており
ます。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るが
す問題等により、売上高の大きな減少につながり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル(大豆、菜種等)・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び市
場価格に大きく影響されます。当社グループの売上原価に占める原材料比率は高く、購入価格の変動により業績に
影響を与える可能性があります。この価格変動リスクへの対策として海外調達も含めた産地分散及び通年価格契約
の実施等リスクヘッジを行い、市場価格の変動等が業績に与える影響を最小限に抑える努力を致しております。

(3) 財政状態について

当社グループは営業活動に必要な資金調達を金融機関からの借入によっており、金利変動リスクを回避するた
めに長期借入比率を高め、また金利スワップ取引を行う等金利変動の影響の軽減を図っております。金融情勢及び景
気動向によっては、財政状態に影響を与える可能性があります。今後も一層の有利子負債圧縮を実行し、金利変
動リスク回避に最大限尽力致します。

(4) 労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が生産業務に多数従事しており、労務者の就業
条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライア
ンス遵守の経営が求められております。

品質管理におきましては、消費者の食品に対する安全性への関心がより一層高まり、品質問題の取り組みや改善
が強く求められております。その中で、当社グループは「ISO9001」(品質マネジメントシステム)、「HACCP」(危害
分析・重点管理点)の取得、トレーサビリティの導入等順次行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの売上高に影
響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、新しい理念として「心身(こころ、からだ、いのち)と環境」を掲げ、食品メーカーとして「心を豊にする食品作り」「身体にやさしい食品作り」を進めることとしました。

商品開発の方向性としては従来の安全・安心でより美味しい商品の開発だけでなく「心を豊かにする食品作り」「身体にやさしい食品作り」というビジョンを具体化した商品の開発に取り組んでおります。

商品開発スタッフは、約70名の開発人員がおり、マヨネーズ・ドレッシング類、サラダ惣菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発部隊、及び、当社商品を使用したメニューの開発を行う部隊が中心となっております。

また、これらは製法開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、3億3千9百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態

(資産)

流動資産は、126億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ、16億3千3百万円、11.4%減少しました。これは、主に借入金返済により現預金が13億1千万円減少したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、129億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、2億7千4百万円、2.1%減少しました。この結果、総資産は256億3千6百万円となり前連結会計年度に比べ、19億7百万円、6.9%減少しました。

(負債)

流動負債は、150億4千9百万円となり前連結会計年度末に比べ、26億3千3百万円、14.9%減少しました。これは、主に有利子負債圧縮により短期借入金が33億7千4百万円減少したことによります。

固定負債は、40億1千2百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億4千5百万円、17.4%減少しました。この結果、負債合計は190億6千2百万円となり前連結会計年度に比べ34億7千9百万円、15.4%減少しました。

(資本)

資本合計は、65億2千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億2千4百万円、30.5%増加しました。これは、主に当期純利益の増加によります。また株主資本比率は前期に比べ7.3ポイント改善され25.5%となりました。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、500億7千9百万円(前連結会計年度比2億6千6百万円、0.5%増)となりました。

製品別販売状況であります。調理加工食品につきましては、惣菜製品が順調に推移した事により売上高は212億8千万円(前連結会計年度比8億5千8百万円、4.2%増)となりました。マヨネーズ・ドレッシング類については、売上高は167億8千7百万円(前連結会計年度比2千9百万円、0.2%減)となりました。タマゴ加工品については、順調に推移した事により売上高は103億3千7百万円(前連結会計年度比5億8千5百万円、6.0%増)となりました。

その他については、利益率の低い仕入商品の見直しを行った結果、16億7千4百万円(前連結会計年度比11億4千6百万円、40.6%減)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は売上高の増加および生産効率の改善に努めた結果、139億5千3百万円(前連結会計年度比9億8千7百万円、7.6%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、113億9千3百万円(前連結会計年度比4千1百万円、0.4%増)となりました。これは、賞与引当金繰入額等が増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は売上高増加に伴い、25億6千万円(前連結会計年度比9億4千6百万円、58.6%増)となりました。

(経常利益)

経常利益は25億3千3百万円(前連結会計年度比11億1千5百万円、78.7%増)となりました。

(特別損益)

減損損失として特別損失に2億9千7百万円計上致しました。また事業構造改革費用として1億4千9百万円計上致しました。これは、「ケンコー・リバイバル・プラン520」に伴う設備の除却等といった事業構造改革を押し進めた結果です。

(当期純利益)

当期純利益は、13億2千2百万円(前連結機年度比11億8千1百万円、840.0%増)となり大幅な増益となりました。これは「ケンコー・リバイバル・プラン520」を一年前倒しで完了する事ができたことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上を目的とした設備投資を実施しております。

(1) 主な投資の内容は、下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(千円)	内容
提出会社	建物	56,048	厚木工場 工場改装工事他
	機械及び装置	37,898	西神戸工場 ドレッシング設備他
		34,980	厚木工場 ドレッシング設備他
	ソフトウェア	664,075	受発注統合システム他

(2) 主な設備の除却、売却等は下記の通りであります。

会社名	資産の種類	金額(千円)	内容
提出会社	建物	12,742	大阪支店 サラダカフェ店舗等売却
	機械及び装置	126,916	厚木工場 殺菌冷却槽他除却
		118,948	西神戸工場 真空包装機他除却
連結子会社	機械及び装置	55,989	(株)九州ダイエットクック都城工場 青汁用設備売却

(注) 上記金額は、取得価額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グループ統括センター (東京都世田谷区) 販売拠点16支店	販売業務 管理業務	その他の 設備	104,311	15,063		725,642	845,017	326 (17)
稲城工場 (東京都稲城市)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	38,451	70,413		5,512	114,377	12 (26)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品の 製造	生産設備	673,710	373,760	1,020,964 (9,212)	31,044	2,099,479	56 (100)
山梨工場 (山梨県西八代郡六郷町)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	371,969	125,328	992,889 (61,691)	2,331	1,492,518	13 (21)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	マヨネーズ・ ドレッシング 類の製造	生産設備	33,815	31,575	40,557 (942)	2,850	108,798	8 (21)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	マヨネーズ・ ドレッシング類 調理加工食品 タマゴ加工食品 の製造	生産設備	808,066	569,125	762,702 (15,856)	8,296	2,148,190	38 (108)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品 の製造	生産設備	106,432	43,299		3,423	153,155	10 (46)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 その他には、ソフトウェア651,321千円が含まれています。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調理加工食品の 製造	生産設備	28,435	167,142
東京本社 (東京都世田谷区)	販売業務 管理業務	電算機等	103,383	322,387

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ダイエツト クック白老	北海道 白老郡白老町	惣菜製造	生産設備	536,801	58,187	159,598 (38,401)	2,598	757,185	27 (106)
ライラック・フ ーズ㈱	北海道 白老郡白老町	惣菜製造	生産設備	26,662	21,833		2,646	51,142	13 (76)
㈱関東ダイエツ トエツク	埼玉県新座市	卵加工食品 の製造	生産設備	384,910	168,202	21,128 (1,510)	13,688	587,930	36 (257)
㈱関東ダイエツ トクック	東京都 東村山市	惣菜製造	生産設備	431,293	92,751		16,380	540,426	53 (287)
㈱関西ダイエツ トクック	京都府綾部市	惣菜製造及 び販売	生産設備	65,885	35,969		2,228	104,083	31 (96)
㈱ダイエツトク ックサプライ	広島県福山市	惣菜製造	生産設備	171,221	32,711		6,113	210,046	18 (129)
㈱九州ダイエツ トクック	佐賀県佐賀市	惣菜製造	生産設備	378,511	89,916	112,317 (13,913)	11,050	591,796	37 (183)
	宮崎県都城市	惣菜製造	生産設備	34,797	59,597	59,900 (11,127)	9,842	164,138	13 (61)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱関東ダイエツトクック	埼玉県 東村山市	惣菜製造	生産設備	24,985	183,835

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,250,000	11,250,000	ジャスダック 証券取引所	
計	11,250,000	11,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月22日	1,875,000	11,250,000		1,179,500		1,447,050

(注) 平成7年5月22日に所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	6	53	3		584	660	
所有株式数(単元)		3,593	13	3,918	43		3,648	11,215	35,000
所有株式数の割合(%)		32.04	0.12	34.93	0.38		32.53	100.00	

(注) 自己株式22,280株は、「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,280株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,257	11.17
日本生命保険相互会社	千代田区丸ノ内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	757	6.73
第一生命保険相互会社 (常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区有楽町一丁目13番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	757	6.72
ケンコーマヨネーズ株式会社 従業員持株会	世田谷区上北沢五丁目42番1号	688	6.12
松 生 睦	三鷹市	688	6.12
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	559	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内二丁目7番1号	559	4.96
財団法人旗影会	渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	4.00
伊藤忠商事株式会社	港区北青山二丁目5番1号	448	3.98
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町一丁目3番1号	312	2.78
計		6,478	57.55

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ティーアンドエーは、当事業年度では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,193,000	11,193	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	11,250,000		
総株主の議決権		11,193	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都世田谷区 上北沢五丁目42番1号	22,000		22,000	0.2
計		22,000		22,000	0.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要施策として位置づけており、配当を安定的に行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の業績につきましては、中期経営計画『ケンコー・リバイバル・プラン520(KRP520)』が当初の計画を一年前倒して目標達成致しました。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、KRP520達成記念として1株当たり5円の記念配当を実施し、期末配当を1株当たり15円とさせていただくことといたしました。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、又、財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報化投資等の資金需要に備えるとともに、将来の事業展開に活用して参る所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	820	580	520	(500) 539	1,032
最低(円)	460	400	410	(425) 437	485

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第48期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	680	821	930	1,032	1,010	978
最低(円)	635	700	788	885	860	870

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	炭井 孝志	昭和28年8月7日生	昭和53年6月 平成6年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 当社購買本部部長代行 当社物流商品本部部長代行 当社管理部門部門長 当社取締役 当社生産部門部門長 当社代表取締役社長(現)	60
専務取締役	第一販売本部・ 海外事業部門 管掌役員	小島 正昭	昭和20年6月3日生	昭和52年8月 平成9年3月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年4月	当社入社 当社業務用販売本部関西ブロック ブロック長 当社取締役 当社販売部門部門長 当社常務取締役 当社専務取締役(現) 販売統括 健可食品(香港)有限公司董事長 (現) 健可食品(東莞)有限公司董事長 (現) 第一販売本部・海外事業部門管掌 (現)	41
専務取締役	第二販売本部・ 購買本部 管掌役員	鈴木 重雄	昭和19年4月28日生	昭和48年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役 販売部門中四国ブロック担当 商品開発部門部門長 当社常務取締役 商品開発部門副部門長 生産部門統括 生産部門管掌 当社専務取締役(現) 第二販売本部・購買本部管掌(現)	20
常務取締役	管理部門 部門長	北川 栄一	昭和24年8月21日生	昭和47年3月 平成10年9月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月	当社入社 当社関東第二ブロックブロック長 当社第二外食販売統括部部長 当社関西ブロックブロック長 当社広域販売部門副部門長 販売本部部長 当社取締役 当社管理部門部門長(現) 当社常務取締役(現)	38
常務取締役	第二販売 外食販売事業部 管掌役員	知切 勢至	昭和19年11月4日生	昭和52年10月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 MCD事業部事業部長 当社取締役 品質保証部門部門長 第二販売部門外食販売統括一部部 長 第二販売部門外食販売本部部長 第二販売本部外食販売部部長 当社常務取締役(現) 第二販売外食販売事業部管掌(現)	20
取締役	経営戦略室 室長・ ㈱ダイエツク クック 白老代表 取締役社長	高橋 精二	昭和27年2月12日生	昭和56年2月 平成6年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年4月	当社入社 当社札幌支店支店長 当社取締役 当社商品開発部門部門長 ㈱ダイエツククックサプライ代表 取締役社長 当社常務取締役 関連事業部門部門長 ㈱ダイエツククック白老代表取締 役社長 商品部門部門長 当社取締役(現) サラダカフェ㈱取締役(現) 経営戦略室室長(現) ㈱ダイエツククック白老代表取締 役社長(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産部門 部門長	前 田 広 司	昭和29年12月6日生	昭和58年2月 平成10年9月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 当社入社 当社生産部門部長 当社生産部門部長 品質生産部門副部長 当社取締役(現) 当社生産部門部長(現)	12
取締役	社長室室長	松 生 達	昭和25年8月4日生	昭和52年3月 平成10年9月 平成11年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 当社入社 当社管理部門部長 当社管理部門副部長 当社管理部門部長 当社管理部門部長 当社取締役(現) 当社特務室室長 当社社長室室長(現)	16
取締役	販売部門 部門長	宇佐見 正 吉	昭和29年1月19日生	昭和53年3月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 当社入社 当社販売企画部長 当社販売企画・管理本部本部責任者 当社販売企画本部本部責任者 当社商品本部部長代行 当社関西ブロックブロック長 当社関西販売本部部長代行 当社関西本部部長 当社第一販売部門部長代行 当社販売部門副部長 当社取締役(現) 販売部門部長(現)	13
常勤監査役		里 中 弘 司	昭和19年6月12日生	昭和50年8月 平成3年4月 平成10年9月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社販売本部技術部部長 当社商品開発本部部長 当社商品開発部門副部長 当社商品開発部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	27
常勤監査役		北 川 民 男	昭和23年2月14日生	昭和57年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 当社入社 当社社長室部長 当社総務本部部長 当社管理部門部長代行 当社管理部門専任室専任本部長 当社常勤監査役(現)	25
監査役		山 田 憲 次	昭和33年5月3日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成10年6月 AIU保険会社入社 ㈱ファンテック代表取締役(現) 当社監査役(現)	
監査役		中 田 晃	昭和19年2月28日生	平成10年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年8月 平成16年6月 本郷税務署署長 国税庁東京派遣首席国税庁監察官 京橋税務署署長 同退職 中田晃税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	2
監査役		山 崎 和 義	昭和24年7月19日生	昭和58年4月 昭和62年4月 平成16年6月 弁護士開業 山崎法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	2
計					285

(注) 監査役山田憲次・中田晃・山崎和義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営管理機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しています。

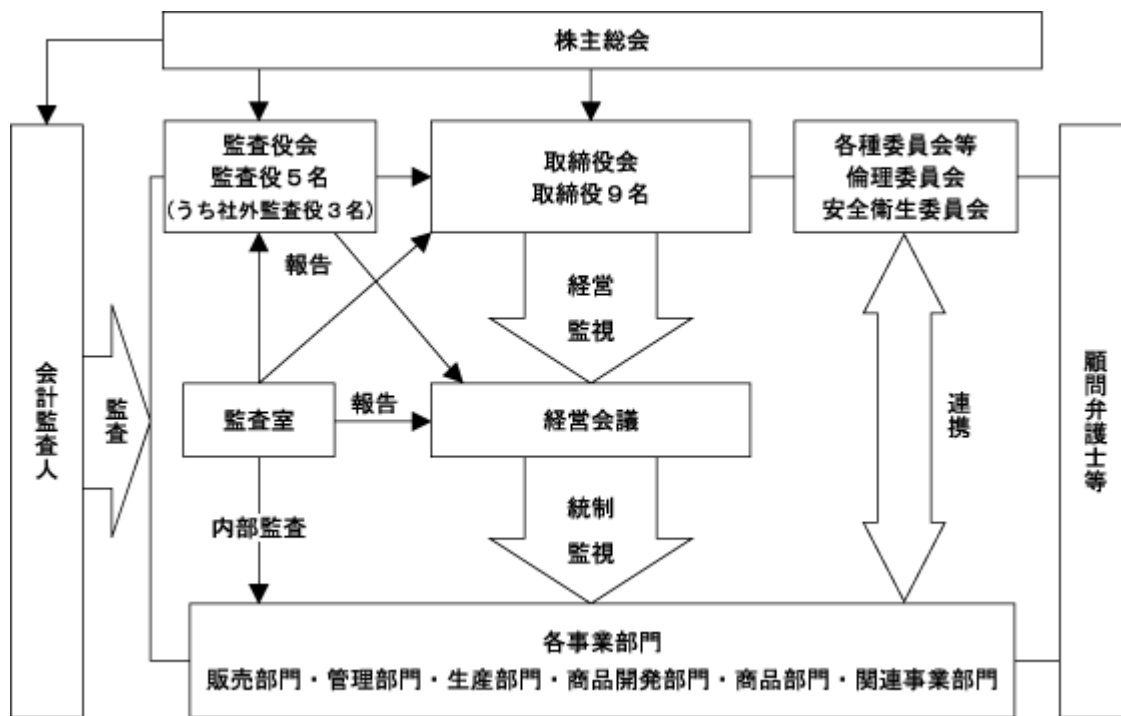
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であります。社外監査役を含む5名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

取締役会は、毎月1回の開催に加え必要に応じて随時開催し、法定事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしています。

コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会、経営会議を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は以下の通りであります。

取締役会・・・・・・ 経営の基本方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回定時取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

監査役会・・・・・・ 監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されており、監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として毎月1回開催しております。また、定期的かつ随時必要な内部監査を実施しております。

経営会議・・・・・・ 当社では様々な経営課題に対し、スピーディーに意思決定する為に、取締役以上で構成される経営会議を毎週1回開催しております。詳細な状況報告が必要な局面においては、役員以外の本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け機能別組織での迅速な業務遂行に繋げております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにすると共に、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

また、当社グループは、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

監査役会は会計監査人との連携を密にし、主に会計監査のなかで明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩崎雅樹・大谷秋洋の2名であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補6名であります。

あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、年間を通じて会計監査を受けております。

社外監査役との関係

人的関係、資本的关系等は一切ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業に関するリスクについては、そのリスクを適切に管理し内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する年間報酬の額は、144,042千円であります。社外取締役はありません。
また、社内監査役に対する報酬は17,060千円、社外監査役に対する報酬は6,000千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、19,500千円です。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,425,439		2,114,645	
2 受取手形及び売掛金		8,417,352		8,045,848	
3 たな卸資産		2,055,428		1,995,994	
4 繰延税金資産		280,040		319,590	
5 その他		149,040		203,622	
貸倒引当金		26,426		11,897	
流動資産合計		14,300,874	51.9	12,667,803	49.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1、 2	8,137,525		8,056,877	
減価償却累計額		3,672,190	4,465,335	3,842,771	4,214,105
(2) 機械装置及び運搬具	1、 2	8,627,814		8,174,856	
減価償却累計額		6,474,278	2,153,536	6,374,641	1,800,214
(3) 工具・器具及び備品	2	950,168		960,900	
減価償却累計額		783,801	166,367	761,176	199,723
(4) 土地	1		3,550,871		3,403,531
(5) 建設仮勘定			5,067		10,463
有形固定資産合計		10,341,177	37.6	9,628,039	37.6
2 無形固定資産		30,012	0.1	678,457	2.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,119,589		1,686,968	
(2) 長期貸付金		577			
(3) 長期前払費用		180,845		172,108	
(4) 繰延税金資産		409,573			
(5) 差入保証金		353,281		352,749	
(6) 保険積立資産		760,141		377,905	
(7) その他		127,434		135,931	
貸倒引当金		79,968		63,651	
投資その他の資産合計		2,871,473	10.4	2,662,011	10.4
固定資産合計		13,242,663	48.1	12,968,508	50.6
資産合計		27,543,537	100.0	25,636,312	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形及び買掛金	6,681,283		6,013,363
2		短期借入金	5,874,000		2,500,000
3	1	一年以内償還予定の社債	540,000		860,000
4	1	一年以内返済予定 の長期借入金	1,237,800		1,817,900
5		未払金	1,687,961		2,051,486
6		未払法人税等	383,005		518,563
7		賞与引当金	449,866		456,219
8		売上割戻引当金	63,585		59,112
9		設備支払手形	99,657		59,662
10		その他	666,121		713,609
		流動負債合計	17,683,281	64.2	15,049,917
固定負債					
1	1	社債	860,000		
2	1	長期借入金	2,867,550		2,613,250
3		退職給付引当金	293,093		323,771
4		役員退職慰労引当金	427,582		109,686
5		繰延税金負債			169,829
6		デリバティブ負債	86,483		54,230
7		その他	323,299		741,323
		固定負債合計	4,858,008	17.6	4,012,090
		負債合計	22,541,289	81.8	19,062,008
(少数株主持分)					
		少数株主持分			47,950
(資本の部)					
	4	資本金	1,179,500	4.3	1,179,500
		資本剰余金	1,447,050	5.2	1,447,050
		利益剰余金	2,135,739	7.8	3,326,062
		その他有価証券評価差額金	248,654	0.9	581,325
		為替換算調整勘定			4,199
	3	自己株式	8,695	0.0	11,784
		資本合計	5,002,248	18.2	6,526,352
		負債、少数株主持分 及び資本合計	27,543,537	100.0	25,636,312

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			49,812,757	100.0		50,079,717	100.0
売上原価			36,846,228	74.0		36,125,921	72.1
売上総利益			12,966,528	26.0		13,953,796	27.9
販売費及び一般管理費	1、 2		11,352,285	22.8		11,393,309	22.8
営業利益			1,614,243	3.2		2,560,486	5.1
営業外収益							
1 受取利息		433				663	
2 受取配当金		13,065				16,545	
3 受取賃貸料		8,980				8,686	
4 雇用開発助成金		2,923				4,364	
5 デリバティブ利益						17,320	
6 役員保険配当益						13,769	
7 その他		47,669	73,072	0.1	69,413	130,763	0.3
営業外費用							
1 支払利息		201,932				150,791	
2 休止資産減価償却費		10,822					
3 デリバティブ損失		7,698					
4 その他		48,844	269,297	0.5	6,828	157,619	0.3
経常利益			1,418,018	2.8		2,533,630	5.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		9,555				507	
2 役員退職慰労引当金戻入益		150,021					
3 保険金受入益						31,584	
4 投資有価証券売却益						15,414	
5 工事負担金受入益						8,500	
6 解約金受入益						8,000	
7 その他	4	15,984	175,561	0.4	3,275	67,281	0.1
特別損失							
1 減損損失	5					297,580	
2 投資有価証券評価損		6,717					
3 事業構造改革費用	3	772,005	778,723	1.6	149,082	446,662	0.9
税金等調整前当期純利益			814,856	1.6		2,154,249	4.3
法人税、住民税 及び事業税		374,750			518,199		
法人税等調整額		299,405	674,156	1.3	315,710	833,909	1.7
少数株主損失()						2,302	0.0
当期純利益			140,700	0.3		1,322,642	2.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,477,050		1,477,050
資本剰余金期末残高			1,477,050		1,477,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,107,392		2,135,739
利益剰余金増加高					
当期純利益		140,700	140,700	1,322,642	1,322,642
利益剰余金減少高					
1 配当金		112,352		112,319	
2 役員賞与			112,352	20,000	132,319
利益剰余金期末残高			2,135,739		3,326,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		814,856	2,154,249
2		753,732	722,697
3			297,580
4		76,494	30,845
5		22,719	6,353
6		33,234	30,678
7		156,765	317,895
8		13,499	17,208
9		201,932	150,791
10		15,940	20,346
11		459,861	54,481
12		6,717	
13			15,414
14		7,698	
15			20,000
16		130,516	371,504
17		146,337	59,433
18		836,565	667,919
19		44,214	21,315
20		85,178	46,730
21		77,238	96,342
22		10,440	39,514
23		325,612	364,205
24		10,772	17,782
	小計	3,494,466	3,291,261
25		13,499	17,208
26		202,995	157,196
27		114,700	419,139
28		195,306	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385,576	2,732,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		561,374	389,886
2		16,682	45,551
3		8,319	19,207
4		83,289	60,493
5		20,000	
6			29,799
7		351	369
	投資活動によるキャッシュ・フロー	615,950	393,866
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		830,000	3,374,000
2		1,270,000	1,854,000
3		2,457,300	1,528,200
4		600,000	540,000
5			50,252
6		1,513	3,088
7		112,609	112,223
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,423	3,653,260
	現金及び現金同等物に係る換算差額		4,199
	現金及び現金同等物の増減額	38,202	1,310,793
	現金及び現金同等物の期首残高	3,387,237	3,425,439
	現金及び現金同等物の期末残高	3,425,439	2,114,645

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。	連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。 また、(株)チアースピリッツは平成18年2月23日に清算終了しております。
2 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。 3 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び 5～11年 運搬具 2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 3 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 同左 2 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 売上割戻引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 同左</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は297,580千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末残高207千円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員保険配当益」は686千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,421,166千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">800,479千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,109,526千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,397,411千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">629,366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,996千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,755,650千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,274,450千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,421,166千円	機械装置及び運搬具	800,479千円	土地	3,109,526千円	投資有価証券	66,240千円	計	6,397,411千円	建物及び構築物	767,629千円	機械装置及び運搬具	629,366千円	計	1,396,996千円	一年以内返済予定の長期借入金	118,800千円	一年以内償還予定の社債	540,000千円	(うち工場財団分)	540,000千円)	社債	860,000千円	(うち工場財団分)	860,000千円)	長期借入金	1,755,650千円	計	3,274,450千円	<p>1 (1) 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,148,065千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694,454千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,852,145千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,694,664千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">742,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,700千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">867,250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,009,950千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,148,065千円	機械装置及び運搬具	694,454千円	土地	2,852,145千円	計	5,694,664千円	建物及び構築物	742,770千円	機械装置及び運搬具	569,125千円	計	1,311,896千円	一年以内返済予定の長期借入金	282,700千円	一年以内償還予定の社債	860,000千円	(うち工場財団分)	860,000千円)	長期借入金	867,250千円	計	2,009,950千円
建物及び構築物	2,421,166千円																																																						
機械装置及び運搬具	800,479千円																																																						
土地	3,109,526千円																																																						
投資有価証券	66,240千円																																																						
計	6,397,411千円																																																						
建物及び構築物	767,629千円																																																						
機械装置及び運搬具	629,366千円																																																						
計	1,396,996千円																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	118,800千円																																																						
一年以内償還予定の社債	540,000千円																																																						
(うち工場財団分)	540,000千円)																																																						
社債	860,000千円																																																						
(うち工場財団分)	860,000千円)																																																						
長期借入金	1,755,650千円																																																						
計	3,274,450千円																																																						
建物及び構築物	2,148,065千円																																																						
機械装置及び運搬具	694,454千円																																																						
土地	2,852,145千円																																																						
計	5,694,664千円																																																						
建物及び構築物	742,770千円																																																						
機械装置及び運搬具	569,125千円																																																						
計	1,311,896千円																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	282,700千円																																																						
一年以内償還予定の社債	860,000千円																																																						
(うち工場財団分)	860,000千円)																																																						
長期借入金	867,250千円																																																						
計	2,009,950千円																																																						
<p>2 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,657千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,914千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107千円	機械装置及び運搬具	51,657千円	工具・器具及び備品	2,148千円	計	53,914千円	<p>2</p>																																														
建物及び構築物	107千円																																																						
機械装置及び運搬具	51,657千円																																																						
工具・器具及び備品	2,148千円																																																						
計	53,914千円																																																						
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,080株</td> </tr> </table>	普通株式	18,080株	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,280株</td> </tr> </table>	普通株式	22,280株																																																		
普通株式	18,080株																																																						
普通株式	22,280株																																																						
<p>4 発行済株式総数 普通株式 11,250,000株</p>	<p>4 発行済株式総数 普通株式 11,250,000株</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,160,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,372千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,916千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,377千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">4,988,078千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">400,574千円</p> <p>3 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">386,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,755千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,854千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,013千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,443千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">483千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">50,925千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">28,728千円</td> </tr> <tr> <td>工場移転統合費用</td> <td style="text-align: right;">216,551千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">772,005千円</td> </tr> </table> <p>4 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等でありませ</p> <p>5</p>	給料手当	2,160,102千円	賞与引当金繰入額	216,372千円	退職給付費用	115,916千円	役員退職慰労引当金繰入額	42,377千円	物流費	4,988,078千円	固定資産除却損		建物及び構築物	386,250千円	機械装置及び運搬具	57,755千円	工具・器具及び備品	15,854千円	固定資産売却損		建物及び構築物	3,013千円	機械装置及び運搬具	12,443千円	工具・器具及び備品	483千円	製品廃棄損	50,925千円	事務所移転費用	28,728千円	工場移転統合費用	216,551千円	計	772,005千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,152,446千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,966千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">4,889,532千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">339,662千円</p> <p>3 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,721千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,521千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,238千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,208千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,185千円</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">66,195千円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">5,271千円</td> </tr> <tr> <td>リース解約金等</td> <td style="text-align: right;">2,787千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149,082千円</td> </tr> </table> <p>4 その他の内訳は、社宅土地売却益等でありませ</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>183,072</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>82,965</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>297,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。 このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297,580千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139,059千円、土地136,007千円、機械装置及び運搬具22,512千円であります。 なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。</p>	給料手当	2,152,446千円	賞与引当金繰入額	241,171千円	退職給付費用	109,540千円	役員退職慰労引当金繰入額	45,966千円	物流費	4,889,532千円	固定資産除却損		建物及び構築物	6,721千円	機械装置及び運搬具	42,521千円	工具・器具及び備品	5,238千円	固定資産売却損		建物及び構築物	9,208千円	工具・器具及び備品	952千円	土地	10,185千円	製品廃棄損	66,195千円	事務所移転費用	5,271千円	リース解約金等	2,787千円	計	149,082千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072	宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176	合計			297,580
給料手当	2,160,102千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	216,372千円																																																																																												
退職給付費用	115,916千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	42,377千円																																																																																												
物流費	4,988,078千円																																																																																												
固定資産除却損																																																																																													
建物及び構築物	386,250千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	57,755千円																																																																																												
工具・器具及び備品	15,854千円																																																																																												
固定資産売却損																																																																																													
建物及び構築物	3,013千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	12,443千円																																																																																												
工具・器具及び備品	483千円																																																																																												
製品廃棄損	50,925千円																																																																																												
事務所移転費用	28,728千円																																																																																												
工場移転統合費用	216,551千円																																																																																												
計	772,005千円																																																																																												
給料手当	2,152,446千円																																																																																												
賞与引当金繰入額	241,171千円																																																																																												
退職給付費用	109,540千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	45,966千円																																																																																												
物流費	4,889,532千円																																																																																												
固定資産除却損																																																																																													
建物及び構築物	6,721千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	42,521千円																																																																																												
工具・器具及び備品	5,238千円																																																																																												
固定資産売却損																																																																																													
建物及び構築物	9,208千円																																																																																												
工具・器具及び備品	952千円																																																																																												
土地	10,185千円																																																																																												
製品廃棄損	66,195千円																																																																																												
事務所移転費用	5,271千円																																																																																												
リース解約金等	2,787千円																																																																																												
計	149,082千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
北海道	遊休資産	建物及び構築物、土地	183,072																																																																																										
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物、土地	82,965																																																																																										
山梨県	遊休資産	土地	10,366																																																																																										
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21,176																																																																																										
合計			297,580																																																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高3,425,439千円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。 2	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高2,114,645千円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、548,025千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>1,133,251</td> <td>641,433</td> <td>1,774,684</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>432,629</td> <td>222,056</td> <td>654,685</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>700,621</td> <td>419,376</td> <td>1,119,998</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	1,133,251	641,433	1,774,684	減価償却 累計額 相当額	432,629	222,056	654,685	期末残高 相当額	700,621	419,376	1,119,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>784,647</td> <td>569,139</td> <td>1,353,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>207,078</td> <td>165,421</td> <td>372,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>577,569</td> <td>403,718</td> <td>981,288</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	784,647	569,139	1,353,787	減価償却 累計額 相当額	207,078	165,421	372,499	期末残高 相当額	577,569	403,718	981,288
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	1,133,251	641,433	1,774,684																														
減価償却 累計額 相当額	432,629	222,056	654,685																														
期末残高 相当額	700,621	419,376	1,119,998																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	784,647	569,139	1,353,787																														
減価償却 累計額 相当額	207,078	165,421	372,499																														
期末残高 相当額	577,569	403,718	981,288																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更しました。</p> <p>なお、支払利子込み法による場合は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>860,455</td> <td>585,987</td> <td>1,446,442</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>231,076</td> <td>170,937</td> <td>402,013</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>629,379</td> <td>415,049</td> <td>1,044,428</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	860,455	585,987	1,446,442	減価償却 累計額 相当額	231,076	170,937	402,013	期末残高 相当額	629,379	415,049	1,044,428																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	860,455	585,987	1,446,442																														
減価償却 累計額 相当額	231,076	170,937	402,013																														
期末残高 相当額	629,379	415,049	1,044,428																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">235,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">884,949千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,119,998千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	235,049千円	1年超	884,949千円	計	1,119,998千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">231,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">762,809千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">993,823千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	231,014千円	1年超	762,809千円	計	993,823千円																				
1年以内	235,049千円																																
1年超	884,949千円																																
計	1,119,998千円																																
1年以内	231,014千円																																
1年超	762,809千円																																
計	993,823千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">247,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">797,223千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,044,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	247,205千円	1年超	797,223千円	計	1,044,428千円																										
1年以内	247,205千円																																
1年超	797,223千円																																
計	1,044,428千円																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241,967千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,967千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	241,967千円	減価償却費相当額	241,967千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,265千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,160千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225,842千円	減価償却費相当額	213,265千円	支払利息相当額	18,160千円																						
支払リース料	241,967千円																																
減価償却費相当額	241,967千円																																
支払リース料	225,842千円																																
減価償却費相当額	213,265千円																																
支払利息相当額	18,160千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	495,765	920,147	424,382
小計	495,765	920,147	424,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	41,069	32,982	8,087
小計	41,069	32,982	8,087
合計	536,835	953,130	416,296

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	166,458
合計	166,458

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	573,025	1,548,603	975,577
小計	573,025	1,548,603	975,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19,772	17,313	2,458
小計	19,772	17,313	2,458
合計	592,798	1,565,916	973,118

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、減損処理にあたっては、下落率が30%を超えた場合に「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,799	15,414	

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,052
合計	121,052

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 提出会社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に従い、財務経理部に集中しております。また、この規程を受けた「財務部事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。さらに、財務経理次長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単価：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	86,483	86,483

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単価：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	2,000,000	2,000,000	54,230	54,230

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社は適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。
連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	1,249,046	1,292,507
ロ 年金資産(千円)	904,604	1,002,367
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)(千円)	344,441	290,140
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	88,611	2,095
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)(千円)	255,830	288,044
ヘ 前払年金費用(千円)	37,262	35,726
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)(千円)	293,093	323,771

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用(千円)	92,966	95,915
利息費用(千円)	23,628	24,856
期待運用収益(千円)	12,640	13,818
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	51,099	32,697
退職給付費用(千円)	155,052	139,651

(注) 連結子会社における中小企業退職金共済への掛金は、勤務費用に含まれております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	1.5	1.5
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">42,067千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183,546</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">10,505</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">13,992</td></tr> <tr><td>資材評価損</td><td style="text-align: right;">15,575</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,322</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,040</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費の損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">173,983</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">116,223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244,458</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">198,337</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44,542</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929,882</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,283</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">37,113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">156,647</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21,948</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,710</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">409,573</td></tr> </table>	未払事業税等	42,067千円	賞与引当金	183,546	売上割戻引当金	10,505	たな卸資産未実現利益消去	13,992	資材評価損	15,575	繰越欠損金	26,919	その他	25,716	繰延税金資産小計	318,322	評価性引当額	38,282	繰延税金資産合計	280,040	減価償却費の損金 算入限度超過額	40,742千円	役員退職慰労引当金	173,983	退職給付引当金	116,223	貸倒引当金損金 算入限度超過額	32,538	繰越欠損金	244,458	投資有価証券評価損	198,337	ゴルフ会員権評価損	44,542	その他	79,056	繰延税金資産小計	929,882	評価性引当額	304,599	繰延税金資産合計	625,283	固定資産評価替	37,113	その他有価証券評価差額金	156,647	固定資産圧縮積立金	21,948	繰延税金負債合計	215,710	繰延税金資産の純額	409,573	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52,826千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">185,934</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">11,223</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">9,106</td></tr> <tr><td>資材評価損</td><td style="text-align: right;">7,592</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,453</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367,191</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,600</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,590</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費の損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,564</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">125,471</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">207,128</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,287</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,547</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">597,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,199</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">37,113</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">393,792</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,122</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,028</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">169,829</td></tr> </table>	未払事業税等	52,826千円	賞与引当金	185,934	売上割戻引当金	11,223	たな卸資産未実現利益消去	9,106	資材評価損	7,592	繰越欠損金	20,453	その他	80,054	繰延税金資産小計	367,191	評価性引当額	47,600	繰延税金資産合計	319,590	減価償却費の損金 算入限度超過額	1,922千円	役員退職慰労引当金	44,671	退職給付引当金	127,319	貸倒引当金損金 算入限度超過額	27,564	繰越欠損金	125,471	減損損失	126,403	投資有価証券評価損	207,128	ゴルフ会員権評価損	41,287	その他	173,778	繰延税金資産小計	875,547	評価性引当額	597,348	繰延税金資産合計	278,199	固定資産評価替	37,113	その他有価証券評価差額金	393,792	固定資産圧縮積立金	17,122	繰延税金負債合計	448,028	繰延税金負債の純額	169,829
未払事業税等	42,067千円																																																																																																										
賞与引当金	183,546																																																																																																										
売上割戻引当金	10,505																																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	13,992																																																																																																										
資材評価損	15,575																																																																																																										
繰越欠損金	26,919																																																																																																										
その他	25,716																																																																																																										
繰延税金資産小計	318,322																																																																																																										
評価性引当額	38,282																																																																																																										
繰延税金資産合計	280,040																																																																																																										
減価償却費の損金 算入限度超過額	40,742千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	173,983																																																																																																										
退職給付引当金	116,223																																																																																																										
貸倒引当金損金 算入限度超過額	32,538																																																																																																										
繰越欠損金	244,458																																																																																																										
投資有価証券評価損	198,337																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	44,542																																																																																																										
その他	79,056																																																																																																										
繰延税金資産小計	929,882																																																																																																										
評価性引当額	304,599																																																																																																										
繰延税金資産合計	625,283																																																																																																										
固定資産評価替	37,113																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	156,647																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	21,948																																																																																																										
繰延税金負債合計	215,710																																																																																																										
繰延税金資産の純額	409,573																																																																																																										
未払事業税等	52,826千円																																																																																																										
賞与引当金	185,934																																																																																																										
売上割戻引当金	11,223																																																																																																										
たな卸資産未実現利益消去	9,106																																																																																																										
資材評価損	7,592																																																																																																										
繰越欠損金	20,453																																																																																																										
その他	80,054																																																																																																										
繰延税金資産小計	367,191																																																																																																										
評価性引当額	47,600																																																																																																										
繰延税金資産合計	319,590																																																																																																										
減価償却費の損金 算入限度超過額	1,922千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	44,671																																																																																																										
退職給付引当金	127,319																																																																																																										
貸倒引当金損金 算入限度超過額	27,564																																																																																																										
繰越欠損金	125,471																																																																																																										
減損損失	126,403																																																																																																										
投資有価証券評価損	207,128																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	41,287																																																																																																										
その他	173,778																																																																																																										
繰延税金資産小計	875,547																																																																																																										
評価性引当額	597,348																																																																																																										
繰延税金資産合計	278,199																																																																																																										
固定資産評価替	37,113																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	393,792																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	17,122																																																																																																										
繰延税金負債合計	448,028																																																																																																										
繰延税金負債の純額	169,829																																																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.14%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.01%</td></tr> <tr><td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td><td style="text-align: right;">4.16%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.32%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">31.70%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.14%	繰越欠損金の利用	1.55%	住民税均等割	3.01%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	4.16%	評価性引当額	10.32%	欠損子会社の税効果未認識	31.70%	その他	0.42%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.73%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.81%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">8.94%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.20%</td></tr> <tr><td>税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響</td><td style="text-align: right;">2.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.83%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.71%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.81%	繰越欠損金の利用	8.94%	住民税均等割	1.20%	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	2.04%	評価性引当額	8.83%	IT投資促進税制による税額控除	3.25%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.71%																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	3.14%																																																																																																										
繰越欠損金の利用	1.55%																																																																																																										
住民税均等割	3.01%																																																																																																										
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	4.16%																																																																																																										
評価性引当額	10.32%																																																																																																										
欠損子会社の税効果未認識	31.70%																																																																																																										
その他	0.42%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.73%																																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	1.81%																																																																																																										
繰越欠損金の利用	8.94%																																																																																																										
住民税均等割	1.20%																																																																																																										
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	2.04%																																																																																																										
評価性引当額	8.83%																																																																																																										
IT投資促進税制による税額控除	3.25%																																																																																																										
その他	0.41%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.71%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義			当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	10,733		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の報酬基準に基づき交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、報酬規定に基づいております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	山崎和義			当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0			弁護士報酬	1,500		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	443円58銭	1株当たり純資産額	578円60銭
1株当たり当期純利益	10円74銭	1株当たり当期純利益	115円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	140,700	1,322,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	20,000	30,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,700	1,292,642
普通株式の期中平均株式数(株)	11,233,559	11,229,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケンコーマヨネーズ株式会社	第七回物上担保付社債	平成10年 5月25日	540,000		年2.2	あり	平成17年 5月25日
	第八回物上担保付社債	平成11年 9月28日	400,000	400,000 (400,000)	年2.6	あり	平成18年 9月28日
	第九回物上担保付社債	平成11年 9月28日	460,000	460,000 (460,000)	年2.6	あり	平成18年 9月28日
合計			1,400,000	860,000 (860,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
860,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,874,000	2,500,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,237,800	1,817,900	1.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,867,550	2,613,250	1.67	平成19年4月～ 平成25年12月
その他の有利子負債 未払金 長期未払金		109,898	1.69	平成23年2月
		438,126	1.69	
合計	9,979,350	7,479,174	1.34	

(注) 1 平均利率は、個々の借入毎の借入金残高に直近の借入金利率を乗じた年換算額の合計値を決算日現在の借入金残高で除して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,281,000	797,000	267,000	99,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,324,785		1,322,367	
2 受取手形		342,144		314,438	
3 売掛金	1	7,811,440		7,123,024	
4 製品		1,357,144		1,311,156	
5 半製品		5,398		5,535	
6 原材料		354,857		474,211	
7 仕掛品		2,998		2,366	
8 貯蔵品		24,871		23,296	
9 前払費用		88,071		73,309	
10 関係会社短期貸付金		865,000		1,230,000	
11 繰延税金資産		210,615		285,453	
12 未収入金	1	95,894		147,348	
13 その他		8,513		7,578	
貸倒引当金		3,798		5,859	
流動資産合計		13,487,936	55.3	12,314,229	50.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	4,078,956		4,066,667	
減価償却累計額	6	1,985,848	2,093,108	2,052,561	2,014,106
(2) 構築物	2	527,470		543,206	
減価償却累計額		344,000	183,470	357,306	185,900
(3) 機械及び装置	2	6,404,794		6,078,631	
減価償却累計額	6	4,956,514	1,448,280	4,840,460	1,238,170
(4) 車両及び運搬具		232		70	
減価償却累計額		160	72	66	3
(5) 工具・器具及び備品	6	770,695		770,093	
減価償却累計額		663,659	107,036	642,057	128,035
(6) 土地	2		3,048,928		2,989,038
(7) 建設仮勘定			5,067		10,463
有形固定資産合計		6,885,963	28.2	6,565,717	27.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,790		651,312	
(2) 電話加入権		20,974		20,902	
(3) その他		18		13	
無形固定資産合計		23,783	0.1	672,229	2.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	884,241		1,431,551	
(2) 関係会社株式		1,007,000		997,000	
(3) 出資金				26,410	
(4) 関係会社出資金				97,546	
(5) 長期貸付金		577		207	
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		1,426,000	
(7) 関係会社長期未収入金		307,113			
(8) 長期前払費用		122		91	
(9) 繰延税金資産		1,109,325		224,179	
(10) 差入保証金		219,985		219,107	
(11) 保険積立資産		760,141		377,905	
(12) その他		122,480		104,143	
貸倒引当金		441,179		229,022	
投資その他の資産合計		4,009,806	16.4	4,675,119	19.3
固定資産合計		10,919,553	44.7	11,913,067	49.2
資産合計		24,407,489	100.0	24,227,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		755,856		570,334	
2	1	5,684,700		5,076,394	
3		3,491,000		2,500,000	
4	2	540,000		860,000	
5	2	1,098,200		1,735,600	
6		1,424,659		1,730,483	
7		291,460		341,562	
8		362,404		475,259	
9		48,792		75,661	
10		55,231		67,340	
11		360,096		366,700	
12		22,820		18,403	
13		10,957		9,742	
流動負債合計		14,146,180	57.9	13,827,481	57.1
固定負債					
1	2	860,000			
2	2	2,632,600		2,502,000	
3				438,126	
4		286,855		315,111	
5		427,582		105,710	
6		111,100		19,700	
7		4,500		11,500	
8		86,483		54,230	
固定負債合計		4,409,121	18.1	3,446,380	14.2
負債合計		18,555,301	76.0	17,273,861	71.3
(資本の部)					
資本金					
	3	1,179,500	4.8	1,179,500	4.8
資本剰余金					
資本準備金					
		1,447,050		1,447,050	
資本剰余金合計		1,447,050	5.9	1,447,050	6.0
利益剰余金					
1		138,220		138,220	
2					
(1) 固定資産圧縮積立金		44,826		37,948	
(2) 別途積立金		2,499,910		2,599,910	
3		331,002		1,020,118	
利益剰余金合計		3,013,959	12.4	3,796,196	15.7
その他有価証券評価差額金		220,374	0.9	542,472	2.2
自己株式					
	3	8,695	0.0	11,784	0.0
資本合計		5,852,187	24.0	6,953,434	28.7
負債・資本合計		24,407,489	100.0	24,227,296	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,280,666	100.0		42,231,183	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,410,592			1,357,144		
2 当期製品仕入高	4	13,541,785			12,768,183		
3 当期製品製造原価		19,527,208			18,674,529		
合計		34,479,586			32,799,857		
4 他勘定振替高	1	425,611			541,052		
5 製品期末たな卸高		1,357,144	32,696,831	75.5	1,311,156	30,947,648	73.3
売上総利益			10,583,835	24.5		11,283,535	26.7
販売費及び一般管理費	2、 3		9,160,883	21.2		9,091,933	21.5
営業利益			1,422,951	3.3		2,191,601	5.2
営業外収益							
1 受取利息	4	8,492			17,814		
2 受取配当金		11,052			14,372		
3 受取賃貸料	4	20,558			19,590		
4 デリバティブ利益					17,320		
5 役員保険配当益					13,769		
6 雑収入		23,173	63,276	0.1	48,145	131,014	0.3
営業外費用							
1 支払利息		110,449			98,215		
2 社債利息		47,963			23,954		
3 賃貸資産減価償却費		8,863			5,148		
4 休止資産減価償却費		10,822					
5 デリバティブ損失		7,698					
6 雑損失		10,125	195,922	0.4	4,591	131,909	0.3
経常利益			1,290,305	3.0		2,190,705	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益					15,414		
2 貸倒引当金戻入益		4,365			142,234		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		150,021					
4 債務保証損失引当金 戻入益					91,400		
5 その他	6	15,983	170,370	0.4	19,775	268,825	0.7
特別損失							
1 減損損失	7				101,303		
2 投資有価証券評価損		6,717					
3 事業構造改革費用	5	841,229			386,338		
4 債務保証損失引当金 繰入額		45,248	893,195	2.1		487,642	1.2
税引前当期純利益			567,481	1.3		1,971,887	4.7
法人税、住民税及び事業 税		333,000			468,000		
法人税等調整額		21,939	354,939	0.8	589,330	1,057,330	2.5
当期純利益			212,542	0.5		914,556	2.2
前期繰越利益			118,460			105,562	
当期末処分利益			331,002			1,020,118	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,849,048	76.0	14,068,628	75.4
労務費		2,765,895	14.2	2,677,740	14.3
経費		1,912,563	9.8	1,927,665	10.3
当期総製造費用		19,527,507	100.0	18,674,034	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		8,098		8,396	
合計		19,535,605		18,682,431	
期末半製品・仕掛品たな卸高		8,396		7,902	
当期製品製造原価		19,527,208		18,674,529	

(注) 原価計算の方法および経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 原価計算の方法 標準原価計算制度を採用し、期末に実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品・仕掛品に配賦調整しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>346,164千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>498,065</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>241,251</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>159,737</td> </tr> </table>	減価償却費	346,164千円	水道光熱費	498,065	修繕費	241,251	消耗品費	159,737	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は下記のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>347,009千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>526,622</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>236,654</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>163,171</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>184,685</td> </tr> <tr> <td>公害処理費</td> <td>199,822</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>114,892</td> </tr> </table>	減価償却費	347,009千円	水道光熱費	526,622	修繕費	236,654	消耗品費	163,171	賃借料	184,685	公害処理費	199,822	支払手数料	114,892
減価償却費	346,164千円																						
水道光熱費	498,065																						
修繕費	241,251																						
消耗品費	159,737																						
減価償却費	347,009千円																						
水道光熱費	526,622																						
修繕費	236,654																						
消耗品費	163,171																						
賃借料	184,685																						
公害処理費	199,822																						
支払手数料	114,892																						

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			331,002		1,020,118
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額	(注) 2	6,878	6,878	6,878	6,878
合計			337,881		1,026,997
利益処分額					
1 配当金	(注) 1	112,319		168,415	
2 役員賞与金		20,000		30,000	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(1,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	232,319	700,000	898,415
次期繰越利益			105,562		128,581

(注) 1 利益配当金には、自己株式(当事業年度22,280株、前事業年度18,080株)分は含まれておりません。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法によっております(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務の評 価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法によっておりま す。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年 機械及び装置 8～11年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利 用可能期間(5年)による定額法に よっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、回収不能見込額を計上して おります。 a 一般債権 貸倒実績率法によっておりま す。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 等 財務内容評価法によっておりま す。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は101,303千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>前事業年度まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「雑収入」に含まれる「役員保険配当益」は686千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">464,906千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">94,063千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">778,866千円</td> </tr> </table>	売掛金	464,906千円	未収入金	94,063千円	買掛金	778,866千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,641千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84,331千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">704,216千円</td> </tr> </table>	売掛金	215,641千円	未収入金	84,331千円	買掛金	704,216千円																																										
売掛金	464,906千円																																																						
未収入金	94,063千円																																																						
買掛金	778,866千円																																																						
売掛金	215,641千円																																																						
未収入金	84,331千円																																																						
買掛金	704,216千円																																																						
<p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,749,493千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">800,479千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67,248千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,837,965千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66,240千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,521,426千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629,366千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,396,996千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債 (うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入金</td> <td style="text-align: right;">61,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,143,200千円</td> </tr> </table>	建物	1,749,493千円	機械及び装置	800,479千円	構築物	67,248千円	土地	2,837,965千円	投資有価証券	66,240千円	計	5,521,426千円	建物	767,629千円	機械及び装置	629,366千円	計	1,396,996千円	一年以内返済予定の 長期借入金	84,000千円	一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	540,000千円	社債 (うち工場財団分)	860,000千円	長期借入金	1,598,000千円	子会社の借入金	61,200千円	計	3,143,200千円	<p>2 担保に供している資産(帳簿価額)</p> <p>(1) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,737,049千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694,454千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60,451千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,817,113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,309,068千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の内工場財団設定分(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">742,770千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,311,896千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">756,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,830,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,737,049千円	機械及び装置	694,454千円	構築物	60,451千円	土地	2,817,113千円	計	5,309,068千円	建物	742,770千円	機械及び装置	569,125千円	計	1,311,896千円	一年以内返済予定の 長期借入金	214,000千円	一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860,000千円	長期借入金	756,000千円	計	1,830,000千円
建物	1,749,493千円																																																						
機械及び装置	800,479千円																																																						
構築物	67,248千円																																																						
土地	2,837,965千円																																																						
投資有価証券	66,240千円																																																						
計	5,521,426千円																																																						
建物	767,629千円																																																						
機械及び装置	629,366千円																																																						
計	1,396,996千円																																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	84,000千円																																																						
一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	540,000千円																																																						
社債 (うち工場財団分)	860,000千円																																																						
長期借入金	1,598,000千円																																																						
子会社の借入金	61,200千円																																																						
計	3,143,200千円																																																						
建物	1,737,049千円																																																						
機械及び装置	694,454千円																																																						
構築物	60,451千円																																																						
土地	2,817,113千円																																																						
計	5,309,068千円																																																						
建物	742,770千円																																																						
機械及び装置	569,125千円																																																						
計	1,311,896千円																																																						
一年以内返済予定の 長期借入金	214,000千円																																																						
一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860,000千円																																																						
長期借入金	756,000千円																																																						
計	1,830,000千円																																																						
<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,250,000株</td> </tr> <tr> <td>(自己株式の保有数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,080株</td> </tr> </table>	普通株式	33,500,000株	発行済株式総数		普通株式	11,250,000株	(自己株式の保有数)		普通株式	18,080株	<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,250,000株</td> </tr> <tr> <td>(自己株式の保有数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,280株</td> </tr> </table>	普通株式	33,500,000株	発行済株式総数		普通株式	11,250,000株	(自己株式の保有数)		普通株式	22,280株																																		
普通株式	33,500,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	11,250,000株																																																						
(自己株式の保有数)																																																							
普通株式	18,080株																																																						
普通株式	33,500,000株																																																						
発行済株式総数																																																							
普通株式	11,250,000株																																																						
(自己株式の保有数)																																																							
普通株式	22,280株																																																						
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は220,374千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は542,472千円であります。</p>																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>5 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">611,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">536,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダイエットクックサプライ</td> <td style="text-align: right;">295,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダイエットクック白老</td> <td style="text-align: right;">131,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,649千円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関西ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダイエットクック白老</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000千円</td> </tr> </table> <p>6 休止固定資産</p> <p>有形固定資産には、以下の休止固定資産（帳簿価額）が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,914千円</td> </tr> </table>	(株)九州ダイエットクック	611,250千円	(株)関東ダイエットエッグ	536,800千円	(株)ダイエットクックサプライ	295,399千円	(株)ダイエットクック白老	131,200千円	計	1,574,649千円	(株)関西ダイエットクック	130,000千円	(株)関東ダイエットクック	100,000千円	(株)ダイエットクック白老	100,000千円	(株)関東ダイエットエッグ	80,000千円	計	410,000千円	建物	107千円	機械及び装置	51,657千円	工具・器具及び備品	2,148千円	計	53,914千円	<p>5 偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)九州ダイエットクック</td> <td style="text-align: right;">160,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)関東ダイエットエッグ</td> <td style="text-align: right;">13,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,850千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	(株)九州ダイエットクック	160,250千円	(株)関東ダイエットエッグ	13,600千円	計	173,850千円
(株)九州ダイエットクック	611,250千円																																		
(株)関東ダイエットエッグ	536,800千円																																		
(株)ダイエットクックサプライ	295,399千円																																		
(株)ダイエットクック白老	131,200千円																																		
計	1,574,649千円																																		
(株)関西ダイエットクック	130,000千円																																		
(株)関東ダイエットクック	100,000千円																																		
(株)ダイエットクック白老	100,000千円																																		
(株)関東ダイエットエッグ	80,000千円																																		
計	410,000千円																																		
建物	107千円																																		
機械及び装置	51,657千円																																		
工具・器具及び備品	2,148千円																																		
計	53,914千円																																		
(株)九州ダイエットクック	160,250千円																																		
(株)関東ダイエットエッグ	13,600千円																																		
計	173,850千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高は、見本品・研究材料等の経費使用分の合計額であります。	1 同左
2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費72%、一般管理費28%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃 3,215,620千円	運賃 3,094,194千円
倉敷料 864,328千円	倉敷料 876,033千円
給料手当 1,475,718千円	給料手当 1,532,328千円
賃借料 520,528千円	賃借料 402,618千円
減価償却費 27,303千円	減価償却費 24,037千円
役員退職慰労引当金繰入額 42,377千円	役員退職慰労引当金繰入額 41,990千円
退職給付費用 27,329千円	退職給付費用 107,117千円
賞与引当金繰入額 216,372千円	賞与引当金繰入額 231,550千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。
400,574千円	339,662千円
4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。	4 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。
製品仕入高 8,993,047千円	製品仕入高 8,020,223千円
受取利息 8,061千円	受取利息 17,752千円
受取賃貸料 11,577千円	受取賃貸料 10,609千円
5 事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。	5 事業構造改革費用の内訳は、下記のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 98,500千円	建物 6,721千円
構築物 20,416千円	機械及び装置 40,179千円
機械及び装置 21,312千円	車両及び運搬具 16千円
工具・器具及び備品 6,527千円	工具・器具及び備品 5,238千円
固定資産売却損	固定資産売却損
建物 3,013千円	建物 9,208千円
機械及び装置 12,370千円	工具・器具及び備品 952千円
車両及び運搬具 73千円	土地 10,185千円
工具・器具及び備品 483千円	関係会社株式評価損 30,000千円
関係会社株式評価損 309,869千円	貸倒引当金繰入額 278,564千円
貸倒引当金繰入額 282,450千円	事務所移転費用 5,271千円
事務所移転費用 23,381千円	計 386,338千円
工場移転統合費用 62,831千円	
計 841,229千円	
6 その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。	6 その他の内訳は、御殿場工場工事負担金等であります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
7	7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="791 297 1334 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、 土地等</td> <td>82,629</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>8,308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>101,303</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="791 539 1334 837"> 当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101,303千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41,837千円、土地48,557千円、機械及び装置9,644千円、その他1,264千円であります。 </p> <p data-bbox="791 837 1334 1077"> なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。 </p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮崎県	賃貸用資産	建物、 土地等	82,629	山梨県	遊休資産	土地	10,366	東京都他	遊休資産	機械及び 装置	8,308	合計			101,303
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
宮崎県	賃貸用資産	建物、 土地等	82,629																		
山梨県	遊休資産	土地	10,366																		
東京都他	遊休資産	機械及び 装置	8,308																		
合計			101,303																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	378,990	596,897	26,772	1,002,660	取得価額相当額	393,797	500,935	17,524	912,257
減価償却累計額相当額	55,128	202,226	8,382	265,737	減価償却累計額相当額	82,310	137,640	7,024	226,974
期末残高相当額	323,862	394,671	18,389	736,923	期末残高相当額	311,487	363,295	10,500	685,282
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					取得価額相当額は、前事業年度まで、重要性の基準により支払利子込み法で表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より原則的方法による表示に変更しました。 なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりであります。				
	機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	工具・器具及び備品 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	421,091	512,554	19,374	953,019	取得価額相当額	421,091	512,554	19,374	953,019
減価償却累計額相当額	88,290	141,140	7,124	236,554	減価償却累計額相当額	88,290	141,140	7,124	236,554
期末残高相当額	332,801	371,413	12,249	716,464	期末残高相当額	332,801	371,413	12,249	716,464
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 159,323千円 1年超 577,600千円 合計 736,923千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 172,860千円 1年超 518,438千円 合計 691,299千円 なお、支払利子込み法により算定した場合の未経過リース料期末残高相当額は下記のとおりであります。 1年以内 181,235千円 1年超 535,228千円 合計 716,464千円				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 147,532千円 減価償却費相当額 147,532千円					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 160,400千円 減価償却費相当額 154,325千円 支払利息相当額 9,262千円				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 貸主側</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>(5) 貸主側</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">28,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,872千円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、転貸による未経過リース料期末残高相当額と同額の金額が、上記借手側の「未経過リース料期末相当額」に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	13,357千円	1年超	28,514千円	合計	41,872千円
未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	13,357千円								
1年超	28,514千円								
合計	41,872千円								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
40,821千円	49,338千円
賞与引当金	賞与引当金
146,523	149,210
売上割戻引当金	売上割戻引当金
9,285	7,488
その他	その他
13,985	79,417
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
210,615	285,453
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入 限度超過額	貸倒引当金損金算入 限度超過額
179,516千円	94,788千円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
45,206	8,015
減価償却費の超過額	減価償却費の損金算入 限度超過額
40,373	54,055
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
173,983	43,013
退職給付引当金	退職給付引当金
110,382	115,075
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
174,663	174,394
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
590,737	358,804
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
44,542	41,287
その他	減損損失
7,132	45,016
繰延税金資産小計	その他
1,366,538	14,044
評価性引当額	繰延税金資産小計
84,075	948,496
繰延税金資金合計	評価性引当額
1,282,463	335,272
繰延税金負債	繰延税金資金合計
その他有価証券評価差額金	613,223
151,189	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
21,948	371,921
繰延税金負債合計	固定資産圧縮積立金
173,138	17,122
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,109,325	389,044
	繰延税金資産の純額
	224,179
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
3.30%	1.96%
住民税均等割	住民税均等割
4.06%	1.19%
評価性引当額	評価性引当額
14.82%	13.70%
その他	IT投資促進税制による税額控除
0.32%	3.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
62.55%	0.37%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.62%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	519円25銭	1株当たり純資産額	616円64銭
1株当たり当期純利益	17円14銭	1株当たり当期純利益	78円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	212,542	914,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	30,000
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	20,000	30,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,542	884,556
普通株式の期中平均株式数(株)	11,233,559	11,229,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券

その他有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
株式	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	157	283,212
	トオカツフーズ(株)	230,862	186,767
	(株)みずほフィナンシャルグループ	177	171,228
	(株)フジオフードシステム	309	157,826
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	139,789
	(株)ハークスレイ	31,200	63,960
	(株)サトー商会	37,991	57,937
	日本マクドナルドホールディングス(株)	22,828	42,255
	(株)キューソー流通システム	22,100	42,078
	マクドナルド(株)	10,000	40,019
	その他27社	201,375	246,477
	計	557,110	1,431,551

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,078,956	87,087	99,376 (41,837)	4,066,667	2,052,561	95,262	2,014,106
構築物	527,470	17,000	1,264 (1,264)	543,206	357,306	13,305	185,900
機械及び装置	6,404,794	90,234	416,397 (9,644)	6,078,631	4,840,460	251,020	1,238,170
車両及び運搬具	232		162	70	66	52	3
工具・器具及び 備品	770,695	52,705	53,308	770,093	642,057	25,306	128,035
土地	3,048,928		59,889 (48,557)	2,989,038			2,989,038
建設仮勘定	5,067	80,463	75,067	10,463			10,463
有形固定資産計	14,836,146	327,490	705,466 (101,303)	14,458,170	7,892,452	384,946	6,565,717
無形固定資産							
ソフトウェア	21,019	664,075	9,678	675,416	24,103	15,552	651,312
電話加入権	20,974		72	20,902			20,902
その他	72			72	58	4	13
無形固定資産計	42,066	664,075	9,750	696,391	24,161	15,557	672,229
長期前払費用	367			367	275	30	91

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	56,048	厚木工場 工場改装工事他
機械及び装置	37,898	西神戸工場 ドレッシング設備他
	34,980	厚木工場 ドレッシング設備他
建設仮勘定	55,000	厚木工場 工場改装工事
ソフトウェア	664,075	受発注統合システム他

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	24,712	札幌 社宅マンション売却
	12,742	大阪 サラダカフェ店舗売却
機械及び装置	126,916	厚木工場 殺菌冷却槽他 除却
	118,948	西神戸工場 真空包装機他 除却
土地	11,053	札幌 社宅マンション敷地売却
建設仮勘定	55,000	厚木工場 工場改装工事

3 なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,179,500			1,179,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(11,250,000)	()	()	(11,250,000)
	普通株式 (千円)	1,179,500			1,179,500
	計 (株)	(11,250,000)	()	()	(11,250,000)
	計 (千円)	1,179,500			1,179,500
資本準備金及び その他資本剰余 金	資本準備金 (千円)	1,447,050			1,447,050
	計 (千円)	1,447,050			1,447,050
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	138,220			138,220
	任意積立金(注)2				
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	44,826		6,878	37,948
	別途積立金 (千円)	2,499,910	100,000		2,599,910
計 (千円)	2,682,956	100,000	6,878	2,776,078	

(注) 1 当期末における自己株式は、22,280株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	444,978	333,294	362,978	180,412	234,882
賞与引当金	360,096	366,700	360,096		366,700
売上割戻引当金	22,820	18,403	22,820		18,403
役員退職慰労引当金	427,582	41,990	363,862		105,710
債務保証損失引当金	111,100			91,400	19,700

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,798千円が含まれております。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社の業績が改善したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	8,227	
預金の種類		
当座預金	1,290,384	
普通預金	18,441	
別段預金	1,279	
郵便貯金	4,035	
小計	1,314,140	
合計	1,322,367	

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)サンデリカ	21,309	
三和産業(株)	19,239	
フジノ食品(株)	18,693	
トオカツフーズ(株)	18,660	
(株)泉平	18,426	
その他	218,109	中野商事(株)他
合計	314,438	

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成18年4月期日	268,001	
5月期日	46,437	
合計	314,438	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)日本アクセス	565,555	
伊藤忠商事(株)	462,155	
(株)富士エコー	378,988	
(株)アールワイフードサービス	377,746	
ユーシーシーフーズ(株)	338,914	
その他	4,999,663	東亜商事(株)他
合計	7,123,024	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,811,440	44,441,087	45,129,503	7,123,024	86.4	61.33

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めております。

4) 製品

品目	金額(千円)	摘要
マヨネーズ・ドレッシング類	654,221	
調理加工食品	257,809	
タマゴ加工品	295,776	
その他	103,348	
合計	1,311,156	

5) 半製品

品目	金額(千円)	摘要
原料マヨネーズ	5,535	
合計	5,535	

6) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食油	17,340	
鶏卵他	417,938	
包装材料	38,932	
合計	474,211	

7) 仕掛品

品目	金額(千円)	摘要
マヨネーズ他	2,366	
合計	2,366	

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
機械部品	19,008	
その他	4,287	
合計	23,296	

9) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)	適用
(株)関東ダイエットクック	420,000	
(株)関東ダイエットエッグ	360,000	
(株)ダイエットクック白老	200,000	
(株)九州ダイエットクック	100,000	
(株)関西ダイエットクック	70,000	
その他	80,000	
合計	1,230,000	

10) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	適用
(株)ダイエットクック白老	700,000	
(株)ダイエットクックサプライ	250,000	
(株)九州ダイエットクック	200,000	
(株)関西ダイエットクック	150,000	
(株)関東ダイエットクック	126,000	
合計	1,426,000	

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
(株)サミット	106,905	
秦食品工業(株)	105,447	
讃陽食品工業(株)	34,518	
クラウン商事(株)	33,329	
押尾産業(株)	28,391	
その他	261,741	呉羽化学工業(株)他
合計	570,334	

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成18年4月期日	327,410	
5月期日	186,401	
6月期日	40,217	
7月期日	16,305	
合計	570,334	

2) 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
ホクレン農業協同組合連合会	442,355	
三井物産(株)	392,743	
伊藤忠商事(株)	330,308	
日清オイリオグループ(株)	208,629	
(株)関東ダイエットエッグ	193,339	
その他	3,509,016	(株)関東ダイエットクック他
合計	5,076,394	

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	850,000	
(株)三井住友銀行	800,000	
農林中央金庫	500,000	
(株)みずほコーポレート銀行	250,000	
中央三井信託銀行(株)	100,000	
小計	2,500,000	
一年以内返済予定の長期借入金	1,735,600	
合計	4,235,600	

4) 未払金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)キューソー流通システム	676,298	物流費用及び保管費用
(株)山武	81,470	ソフトウェア代金
(株)ワークアプリケーションズ	47,852	ソフトウェア代金
(株)富士エコー	34,256	物流費用及び保管費用
(株)日立製作所	32,895	事務備品代金
その他	857,710	(株)九州ダイエットクック他
合計	1,730,483	

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)	摘要
(株)三井住友銀行	547,500	
(株)みずほコーポレート銀行	470,500	
農林漁業金融公庫	464,000	
(株)三菱東京UFJ銀行	436,000	
日本生命保険相互会社	292,000	
第一生命保険相互会社	292,000	
合計	2,502,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.kenkomayo.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの。		平成17年12月5日 近畿財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの。		平成17年12月15日 近畿財務局長に提出。
(4) 半期報告書	(第49期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月19日 近畿財務局長に提出。
(5) 訂正報告書	上記(4)半期報告書の訂正報告書		平成17年12月28日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第17号(子会社の解散・清算)の規定に基づくもの。		平成18年2月24日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 雅 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。